

日 時 令和3年9月16日(木) 13:30~15:30 (オンライン会議)

審議事項

(1) 中期計画における「その他の記載事項」について

木暮理事から、中期計画における「その他の記載事項」について、資料に基づき提案説明があった。

学外委員から、4つの計画の結果を測定する指標の有無、テニユアトラック制度の活用予定、コンプライアンス研修の計画等についての質疑があり、意見交換がなされた。

審議の結果、文言等の一部修正については、学長一任とすることで了承された。

(2) 国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等について

木暮理事から、国立大学法人ガバナンス・コードにかかる適合状況等について資料に基づき提案説明があった。

学外委員から、以下のような意見等があった。

○ガバナンス・コードは技術コードの一種であることから必要な対応を行った上で、適正な資源配分の実現が重要となってくるため、セグメントごとに人員配置を含めて、定量的にどの組織にどれだけの資源が配分されているか把握することが重要である。

○ガバナンス・コードの目的は、経営の透明性を高めて、社会への説明責任を果たして、社会からの信頼と理解を得続けるためのものであると思う。琉球大学においてデータを使って判断していく機能はIRとしてどこまで整備されているのか。そのためにデータ処理、分析などを扱える人材確保も必要である。本来、ガバナンスとして、「IR機能を使い評価し、PDCAを回しているから適合です」、というだけでは十分ではなく、IR機能の質とレベルを充実させていくことが、大学経営において重要である。データ・情報に基づく目標・戦略づくりができることによって、差別化、競争力強化が可能となるため、引き続きIRの進捗に注視すべきである。

○現在の日本のIRは、基本的に教学IRを中心に進んできているが、経営に関してはばらつきがある。

西田学長から、教学IRの経験者を評価IRセンターの講師として採用したので、IRに基づく法人経営がこれから進んでいくことと、事務部が担ってきたIR機能を強化することを考えている旨の説明があった。

審議の結果、本会議及び後日のメールにて経営協議会委員から提出された意見及び意見に対する大学の対応について取りまとめの上で10月末までに公表することが了承された。

報告事項

(1) 令和2年度決算の承認について

大城理事から、文部科学大臣による令和2年度決算の承認があったことについて、資料に基づき報告があった。

(2) 令和3年度国立大学運営費交付金にかかる評価結果の公表について

大城理事から、令和3年度国立大学運営費交付金にかかる評価結果の公表について、資料に基づき報告があった。

学外委員から、以下のような意見等があった。

○評価によって運営費交付金の減につながったことにより、教職員の削減を行えば、日本の研究競争力低下につながる事が明らかなので、是非とも避けてほしい。

○傾斜配分の幅は、今後拡大していくのか。

○基本的に運営費交付金内での傾斜配分は限界があるのではないかと。

西田学長から、運営費交付金以外では、JSTによる大型の「共創の場形成支援プログラム」に申請して第一段階の採択を得たり、文科省の研究開発局が公募するやはり大型の「海洋生物ビッグデータ活用技術高度化」において東京大学と琉球大学の2件が採択される等、特色ある分野の強化が実ってきている旨の補足説明があった。

(3) 令和4年度概算要求について

大城理事から、令和4年度概算要求について、資料に基づき報告があった。

学外委員から、先端医学研究センターの活動経費を、資金配分機関から取得する方策について質問があり、木暮理事から、従来AMEDから多くの資金を獲得した実績があるが、医学部長と施策について協議していきたい旨の説明があった。

(4) 上原地区キャンパス移転の進捗状況について

大城理事から、上原キャンパス移転の進捗状況について、資料に基づき報告があった。

学外委員から、事業落札業者の公表は行うのかという質問があり、斎藤施設運営部長から、すべての工事の入札結果については、ホームページにて公表をしている旨説明があった。

(5) 第4期中期目標・中期計画（素案）について

木暮理事から、第4期中期目標・中期計画（素案）について、資料に基づき報告があった。

学外委員から、従来海外に行くことが難しかった層がICTによって、国際交流に踏み出す効果が期待されることから、COIL型教育を拡充してもらいたい旨の意見があった。

また、別の学外委員から、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）への申請に関する質問があり、西田学長から、本学は代表校ではなく九州大学の協力校として活動しており、沖縄県内における中心になって15分程度のオンデマンド教材を作成する等成果を上げていることから、新たな公募に実績を踏まえて応募したい旨の説明があった。

(6) 国立大学法人法の一部改正について

西田学長から、国立大学法人法の一部改正について、資料に基づき報告があった。

(7) 新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応について

西田学長から、新型コロナウイルス感染症に係る本学の対応について、9月1日付で学長メッセージを発出したこと及び新型コロナワクチン職域接種（大学拠点接種）を実施中であることの報告があった。

また、大城理事から、大学拠点接種について、医療従事者300名、事務系職員800名を動員し、5,000人分のワクチンを準備し、約4,800名に接種を行っている旨の説明があった。

学外委員から、職域接種は学生・教職員だけでなく家族も対象になっているかとの質問があり、大城理事から家族も対象となっている旨の回答があった。

また、別の学外委員から、琉球大学病院は入院患者の受け入れに非常に大きな貢献をしており、調査時点で全国の国立大学病院の中で3番目の多さであった旨の説明があった。

懇談事項

(1) 琉球大学の教育・学生支援について

時間の都合上、今回の経営協議会において懇談することとなった

その他

(1) 令和3年司法試験の結果について

井上理事から、法務研究科から2名の合格者があった旨の報告があった。